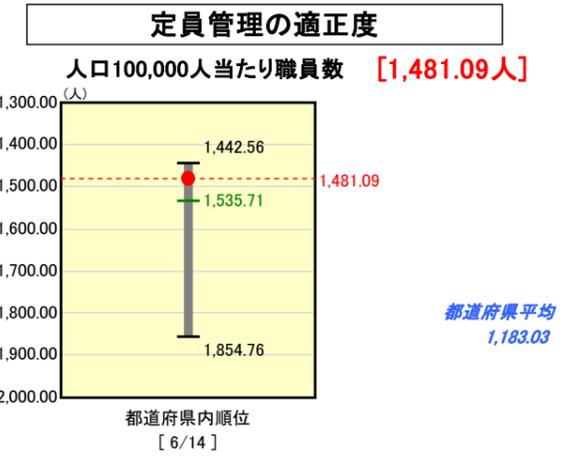
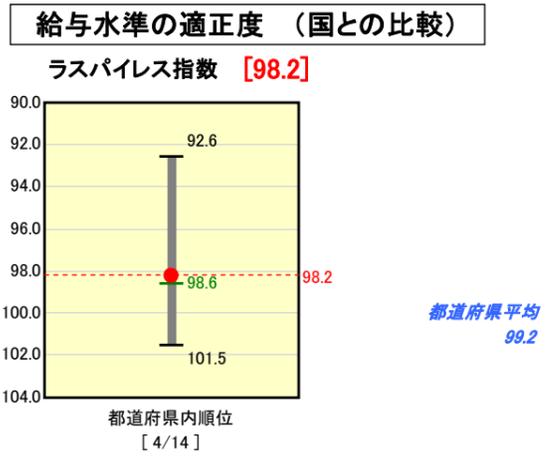
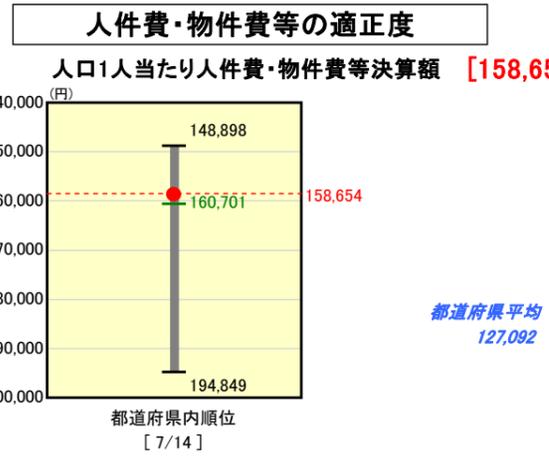
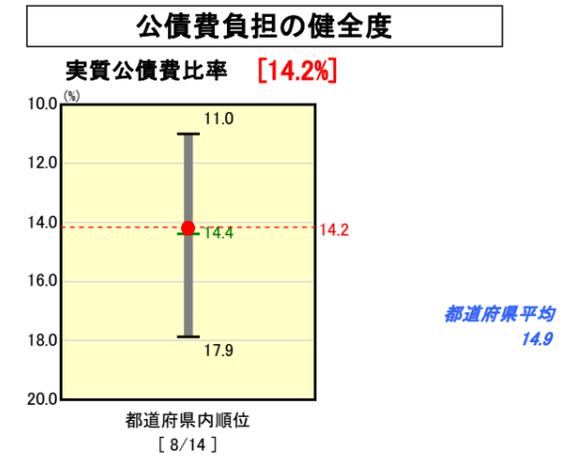
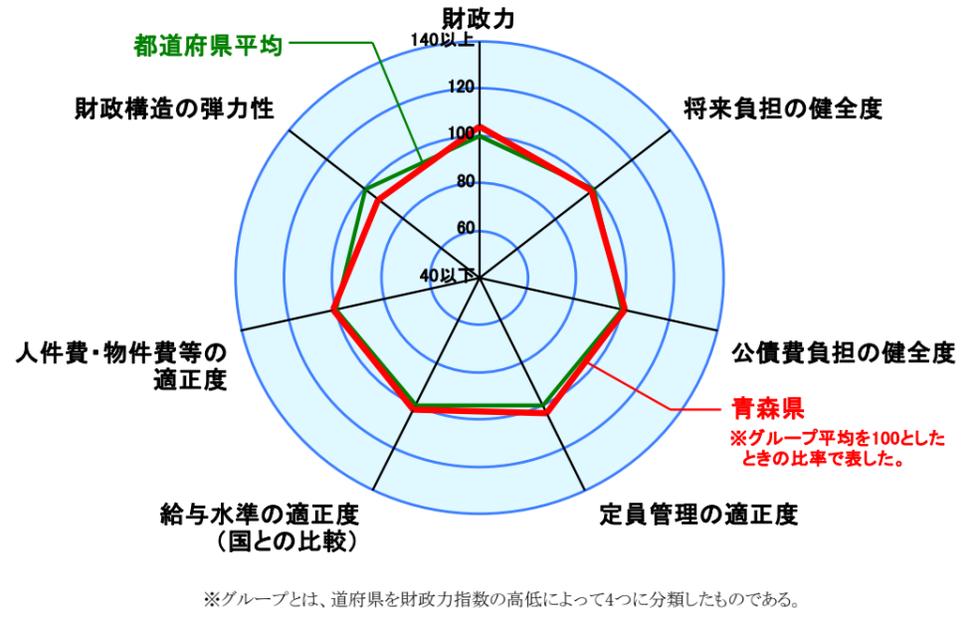
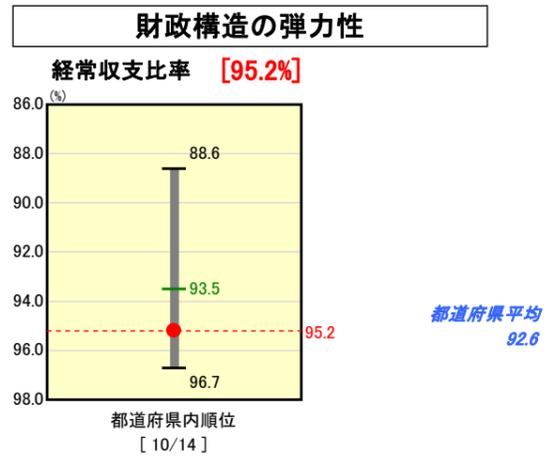
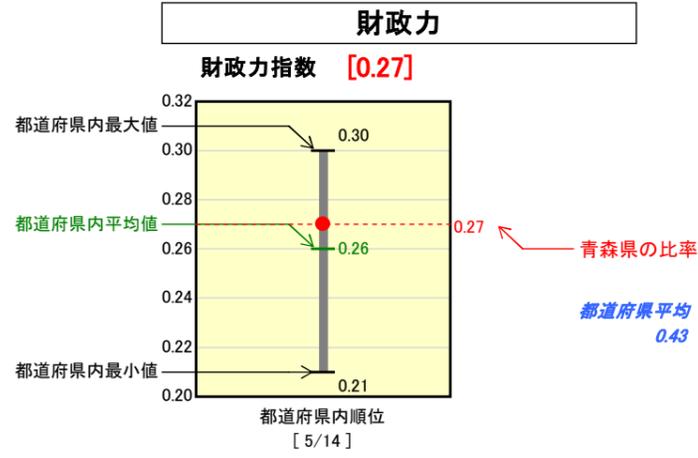


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

青森県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙

分析欄

《財政力指数》

類似団体内では中位にあるものの、地方交付税への依存度合いが大きいことから全国的には低い水準にある。

《経常収支比率》

地方債の新規発行の抑制や職員数の削減、給与カット等により人件費の縮減等に努めているものの、公債費・人件費等の義務的経費は依然として高い水準にあることから、類似団体、さらには全国の中でも財政硬直度高い方に位置している。引き続き、青森県行政改革大綱、中期的な財政運営指針に基づき、一層の給与・職員定数の適正化及び地方債の新規発行の抑制等による公債管理の適正化に努めることとしている。

《人口1人あたり人件費・物件費等決算額》

人口1人あたり人件費・物件費等決算額については、類似団体の平均を下回っているものの、全国的には高い水準にあることから、青森県行政改革大綱、中期的な財政運営指針に基づき、一層の給与・職員定数の適正化に取り組むほか、指定管理者制度の導入を含む民間委託等を推進することとしている。

《人口1人当たり地方債現在高》

人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体内では中位にあるものの全国平均を上回っている状況にある。本県の地方債現在高は依然として増加しているものの、近年、その増加割合は鈍化してきている。今後は、中期的な財政運営指針に基づき、地方債の新規発行の抑制等により、平成20年度までに元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を図り、地方債現在高の累増に歯止めをかけることとしている。

《実質公債費比率》

実質公債費比率については、類似団体の平均を下回っており、全国的にも中位の水準にある。引き続き、地方債の新規発行に際しては元利償還に対し地方交付税で措置される地方債の効果的活用を努めるほか、普通建設事業費において県債を主たる財源とする単独事業費の抑制に取り組む、地方債の新規発行の抑制等を図り、公債費の漸減を目指すこととしている。

《ラスパイレス指数》

平成16年度から財政改革プランに基づく職員の給与減額（給料月額減額：管理職員6～4%、一般職員3～2%、管理職手当の減額5%）を実施しており、類似団体及び都道府県の平均と比較しても低い水準にある。引き続き、給与構造改革等の着実な推進により、一層の給与の適正化に努めることとしている。

《人口10万人当たり職員数》

定員適正化については、平成13年度から平成15年度までに399人の削減を図ってきている。この実績を踏まえ、平成16年度には、一般行政部門の定員適正化について、これまでの削減実績を大幅に上回る新たな定員適正化の数値目標（平成16年度から平成20年度までの5年間で800人、期間適正化率15%）を設定し、積極的に定員適正化を進めているところであり、平成16年度及び平成17年度の2ヶ年で251人の削減を図ってきている。今後は、教育部門及び警察部門を含めて、計画的に定員適正化を進めることとしている。